

所 属	都市建築部 公共建築住宅課		
担当(係)名	県有施設耐震対策担当	内線	3657

県有建築物の耐震化の推進

1 事業費	336,000	(0 → 336,000)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国 庫 336,000	工事請負費 322,316
		委託料 12,571

2 背景・現状

東海地震、東南海地震の発生が懸念される中、岩手・宮城内陸地震等大地震が頻発し、建築物の耐震化が急務の課題となっており、岐阜県耐震改修促進計画において、平成27年度までに県有建築物の耐震化率を10割に引き上げることを目標としている。

3 事業目的

県有建築物について、緊急度の高い施設から計画的に耐震補強工事を進めることにより、建物利用者の安全を確保するとともに、建築物の耐震化の普及啓発を図る。

【補強対象選定基準】

- ①倒壊危険度及び建物重要度から緊急性が高いこと
- ②耐震工事の普及啓発の観点から多数の人が利用する施設であること

4 事業概要

○補強対象建築物

施工建築物(箇所)	所在地	主な内容
衛生専門学校(南棟・北棟)	岐阜市	壁ブレース(筋交い)増設・耐力壁増設等
博物館(本館棟)	関市	耐力壁増設等
消防学校(屋内訓練所)	各務原市	屋根ブレース改修等
西濃子ども相談センター(本館棟)	大垣市	壁ブレース増設等

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○財産管理費
一般営繕費